

## 鞍手町ふるさと応援寄附活用補助金事業 事業計画書

## 1 申請者情報

フリガナ	記載のポイント		
事業所名 (法人名・屋号)			
事業所 所在地・電話番号	(電話番号)		
代表者職・氏名			
主たる業種	(日本標準産業分類の中分類を記載)	開業・設立年月日	
資本金(法人)		従業員数	
担当者職・氏名		担当者連絡先	(電話) (Email)

※申請日時点の情報を記載

## 2 事業内容

事業名	・事業の名称・キャッチコピーなど		
鞍手町内の事業拠点 ・具体的な場所(所在地等)を記載	・事業を実施する具体的な場所を記載		
事業の目的・動機 ・事業に至るきっかけ ・町の課題だと感じていること	・なぜこの事業をやろうと思ったのか ・この事業を実施することで、町の課題解決にどのように貢献するのか ・町内にどのような波及効果があるか		
事業内容 ・できるだけ具体的に記載 ・地域特性の活用	(鞍手町の地域資源をどのように活用するか) ・この事業で何を実施するのか(具体的に) ・地域の特性をどのように活用するのか ・この事業を鞍手町で実施する理由は		
事業実施スケジュール ・事業計画 ・実施体制	(申請年度末までの事業のスケジュールを具体的に記載) ・事業開始から完了までのスケジュールをできるだけ細かく記載		
事業の実効性 ・経験、知見、人脈等	(この事業を実現するための経験や人脈などがあるか) ・これまでの経験や知見、人脈等が、この事業にどのように活かせるか (この事業が実現可能だという説得力を持たせるために記載するものです)		
事業の波及効果、地域への影響 ・事業の継続性 ・地域経済への貢献、雇用創出 ・地域社会に与える影響・効果	(地域経済・社会・地域にどのような波及効果があるか) ・この事業を実施することで、地域にどのような影響を与えるか ・この事業が完了した後も事業を続けることができるか、地域に与える影響が続くか		
今後の展開、将来展望 ・事業の将来目標	(この補助事業完了後、この事業をどのように展開していくのか) ・この事業を将来的にどのように展開していきたいか		
クラウドファンディング関連 ・寄附者からの共感が得られる点 ・目標達成のために実施すること	・寄附者の共感を得られるポイントは何か ・寄附を集めるためにどのような活動を行うのか		
ふるさと納税に登録予定の返礼品	・返礼品及びサービスの詳細		
総事業費 「3事業に係る資金計画」の合計額を記載	円	補助対象経費	円

※枠内に記載できない場合は、別紙添付でも可。

事業開始後 3年の事業 計画と売上 等の見込み	事業計画		目標・見込み		
	1年目		売上	経費	利益
			円	円	円
			円	円	円
3年目			円	円	円

### 3 事業に係る資金計画

【事業に必要な全ての資金と調達方法】※初年度に必要な資金を記載

必要な資金		金額（円）	調達方法	金額（円）
設備資金		円	自己資金	円
		円	金融機関からの借入金	
		円	金融機関名：	
		円		円
		円	その他（親族からの借入金等）	
	設備資金の合計	円	内容：	
運転資金		円		
		円		
		円		
		円	補助金交付申請額	
		円		円
		円	その他	
	運転資金の合計	円	内容：	
合計		円	合計	円

#### 【補助金交付申請額内訳】(詳細は事業経費一覧表に記載)

経費の項目	金額（円）
(ア) 報償費	円
(イ) 広報費	円
(ウ) 工事費	円
(エ) 委託費	円
(オ) 備品購入費	円
(カ) ソフトウェア等利用料	円
(キ) 使用料及び賃借料	円
(ク) 通信運搬費	円
(ケ) 消耗品費	円
(コ) その他	円
補助対象経費（補助金交付申請額）	
合計	円

#### 【「補助金」相当額の手当方法】

区分	金額（円）
自己資金	
補助金は、年度末までの実績報告に基づき交付されます。	円
金融機関からの借入	
金融機関名：	
それまでの手当て方法を記載してください。	
その他（親族からの借入金等）	
内容：	
合計	円

※補助金は補助事業期間終了後に審査を経て交付されます。補助金交付までの間、補助金相当額の手当方法を記載してください。

#### 【金融機関との調整状況】※いずれかにチェック

- 既に資金調達済み    補助事業期間中に資金調達の見込みがある    資金調達の予定なし

#### 4 申請にあたっての確認事項（以下の□にチェックを入れてください。）

- 本補助金の趣旨を理解したうえで申請します。
- クラウドファンディング型ふるさと寄附により集まった寄附金のうち、手数料等を控除した額（寄附額の10分の4）が補助金の交付金額（ただし、補助金交付申請額が上限）であることを理解しています。
- 寄附金を集めるために、申請者が主体的に活動します。
- 寄附金が目標金額に達しなくとも、上記事業を実施します。
- 補助金交付後3年間、事業状況報告書を提出します。